

## インパクトコンソーシアム 勉強会（入門編）第2回

資金提供者が押さえておきたい、  
インパクトもリターンも見据えた基本姿勢と果たすべき役割

---

2026年2月2日

インパクトコンソーシアム 市場調査・形成分科会 副座長/  
GSG Impact JAPAN National Partner ボードメンバー/  
インパクト・キャピタル株式会社 代表取締役  
黄 春梅（ほあん ちゆんめい）

- 私たちのインパクト・ファイナンスの歩み
- インパクト・ファイナンスにおける資金提供者の現状
- インパクト・ファイナンスにおける資金提供者の事例紹介
- インパクト・ファイナンスに期待される効果
- 資金提供者に望まれる基本姿勢

# 私たちのインパクト・ファイナンスの歩み

## 沿革

**2017年1月** 新生銀行(現SBI新生銀行)グループにて、邦銀系初のインパクト投資チーム創設および日本インパクト投資ファンド1号(通称「子育て支援ファンド」)を組成・運営開始

**2019年2月** 新生インパクト投資株式会社を設立(代表取締役:黄、高塚)

**2019年6月** 新生インパクト投資、一般財団法人社会変革推進財団(SIIF)、黄、高塚にてGPを組成、外部機関投資家11先を招き、日本インパクト投資2号ファンド(通称「はたらくFUND」)を組成・運営開始

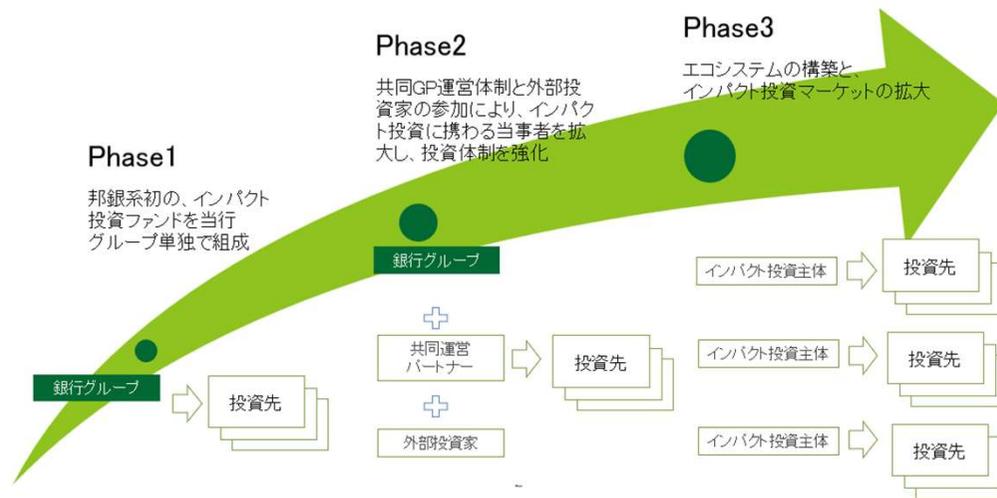
**2024年2月** インパクト・キャピタル株式会社を始動(代表取締役:黄、高塚)

**2024年5月** インパクト・キャピタル1号ファンドを組成・運営開始。株式会社かんぽ生命保険、学校法人立命館、大和証券グループを出資者にお迎えし、総額70億円のファンド。「人」のWell-Beingを中心に捉え、「多様性」と「選択肢」の提供に資するキャリア、ケア、暮らし、街づくり、環境の分野にて社会的インパクトを創出する事業へのインパクト投資を実施



## インパクト投資のエコシステムの構築へ

- Phase 1: 邦銀系初のインパクト投資ファンドを組成し、2019年3月に投資組み入れを終了
- Phase 2: 外部投資家の招聘と共同パートナー運営の2号ファンドを設立し、インパクト投資に携わる当事者の拡大へ
- Phase 3: これまで関わってきた関係者自身を軸に、多様なプレイヤーがインパクト投資主体となり、それぞれインパクト投資を実践

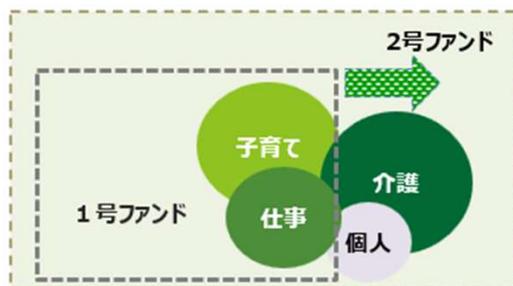


日本インパクト投資1号ファンド(2017)

日本インパクト投資2号ファンド(2019)

インパクト・キャピタル1号ファンド(2024)

投資領域の拡張



- 私たちのインパクト・ファイナンスの歩み
- インパクト・ファイナンスにおける資金提供者の現状
- インパクト・ファイナンスにおける資金提供者の事例紹介
- インパクト・ファイナンスに期待される効果
- 資金提供者に望まれる基本姿勢

# インパクト投資の定義と日本における市場規模

## インパクト投資の定義

財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的および環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資

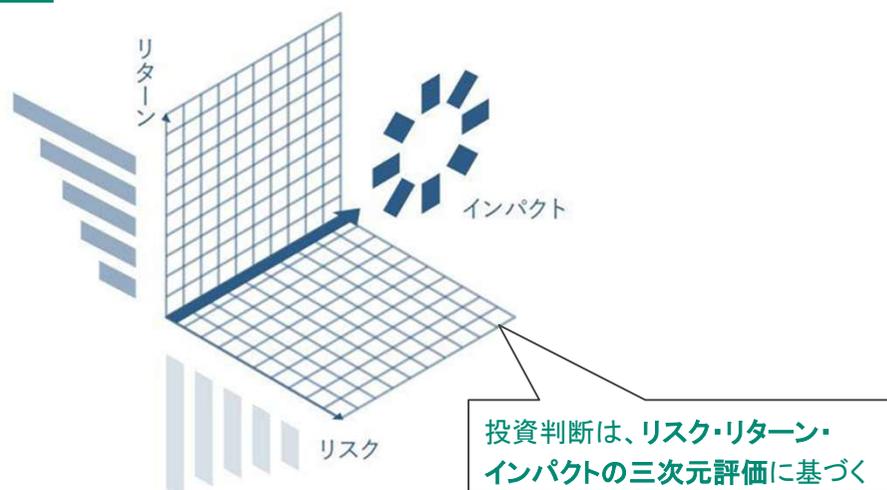
## インパクト投資の4要素

1 **Intentionality**  
(社会・環境課題の解決に貢献する意図があること)

2 **Financial Returns**  
(財務的リターンも追及すること)

3 **Range of asset classes**  
(多様なアセット・クラスでの実施が可能であること)

4 **Impact Measurement**  
(インパクト測定を行うこと)

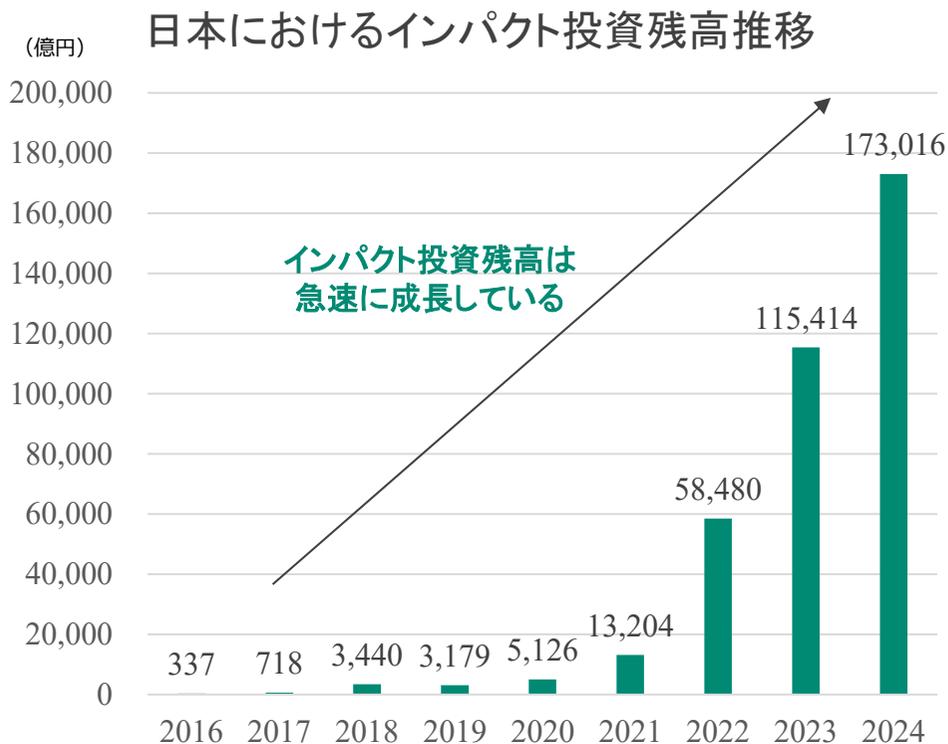


上図出典：UBS “Doing well by doing good” 2016

\* Global Impact Investing Network (GIIN)による定義。国際的に広く受け入れられている。

出典：SIIF (2018) 「SIIFアニュアルレポート2018」、GIIN (2019) “Core Characteristics of Impact Investing”

- 2024年にGSG Impact JAPAN (旧：GSG国内諮問委員会)が実施したサーベイ(下図参照)によると、日本におけるインパクト投資残高は59組織で17兆3,016億円に達し、前年比150%、2017年度の241倍と大幅に成長しました
- **インパクト志向金融宣言**は2021年11月に発足し、署名機関数は立ち上げ時の21社から74社へと拡大しています(2026年1月時点)
- **インパクトコンソーシアム**(共同事務局：金融庁・経済産業省)は2023年11月に設立され、400以上の機関・個人が参加しています



出典：「日本におけるインパクト投資の現状と課題 -2024年度調査-」

# インパクト・ファイナンスへの注目、なぜ今なのか？



1

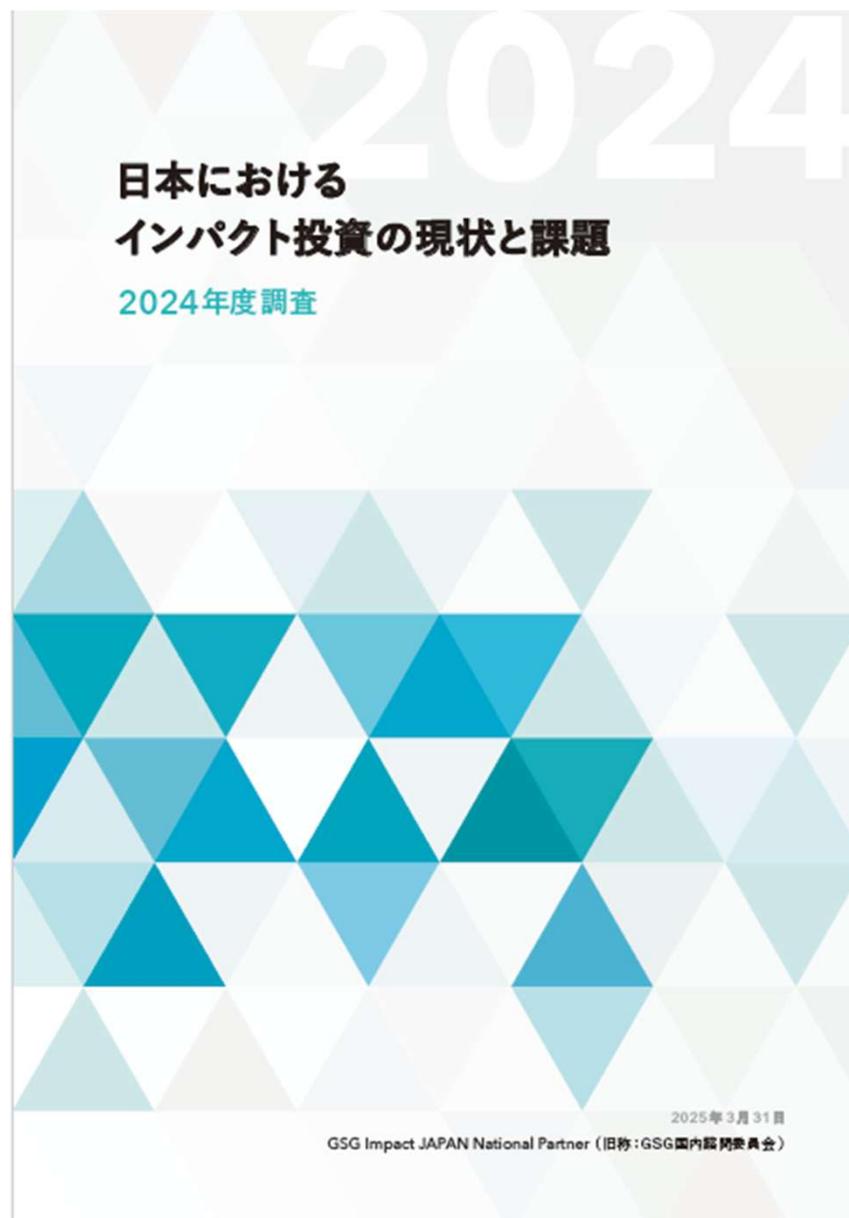
環境・社会課題の悪化・先鋭化が、ビジネス界においても「インパクト創出」への関心の高まりの背景にあります

2

環境・社会課題の深刻化を受け、企業の行動規範や社会課題への向き合い方が変化しています  
「経済を支えている環境・社会の基盤が崩れれば、企業は活動できなくなる」と本気で考える経営者が増え、統合思考が多くの経営者にも浸透してきています  
金融においても、単にネガティブな影響を避けるという従来のリスク低減の観点から、より積極的に社会課題を解決するところこそ金融の果たす役割があるという認識が広がり、「インパクト・ファイナンス」へのシフトが進んでいます

3

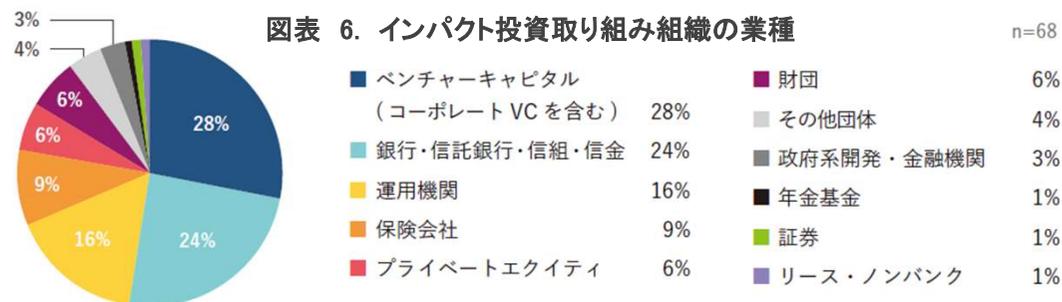
パブリックセクターの役割に対する認識が変化しています  
社会課題が深刻化・複雑化する一方で、公的資金の財源に限界があるため、すべてを公的機関だけで解決するのは限界があるという認識が広がっています  
従来の「官」と「民」の役割がそれぞれ変化し、その重なり合った部分に「インパクト・ファイナンス」という新たな領域が生まれているといえます



# 「日本におけるインパクト投資の現状と課題(2024)」抜粋(1/7)

- GSGの調査では、掲載許可を得たインパクト投資に取り組む資金提供者**62機関**を以下の**14種類**で分類しています
- 業種別では、「ベンチャーキャピタル(コーポレートVCを含む)」(28%)が最も多く、次いで「銀行・信託銀行・信組・信金」(24%)が多くを占めました
- インパクト投資に取り組み始めた年の推移を見ると、「2021年」(12組織)と「2022年」(12組織)が最も多く、65組織のうち過半数にあたる33組織(51%)が2021年以降に新規参入しています

- 運用機関(10)、
- ベンチャーキャピタル(16)、
- プライベートエクイティ(4)、
- 年金基金(1)、
- 保険会社(6)、
- 政府系開発・金融機関(2)、
- 系統中央機関(2)、
- 銀行・信託銀行(11)、
- 信用組合・信用金庫(1)、
- 証券会社(1)、
- リース・ノンバンク(1)、
- 第二種金融商品取引業者(1)、
- 財団(4)、
- 学校法人(1)



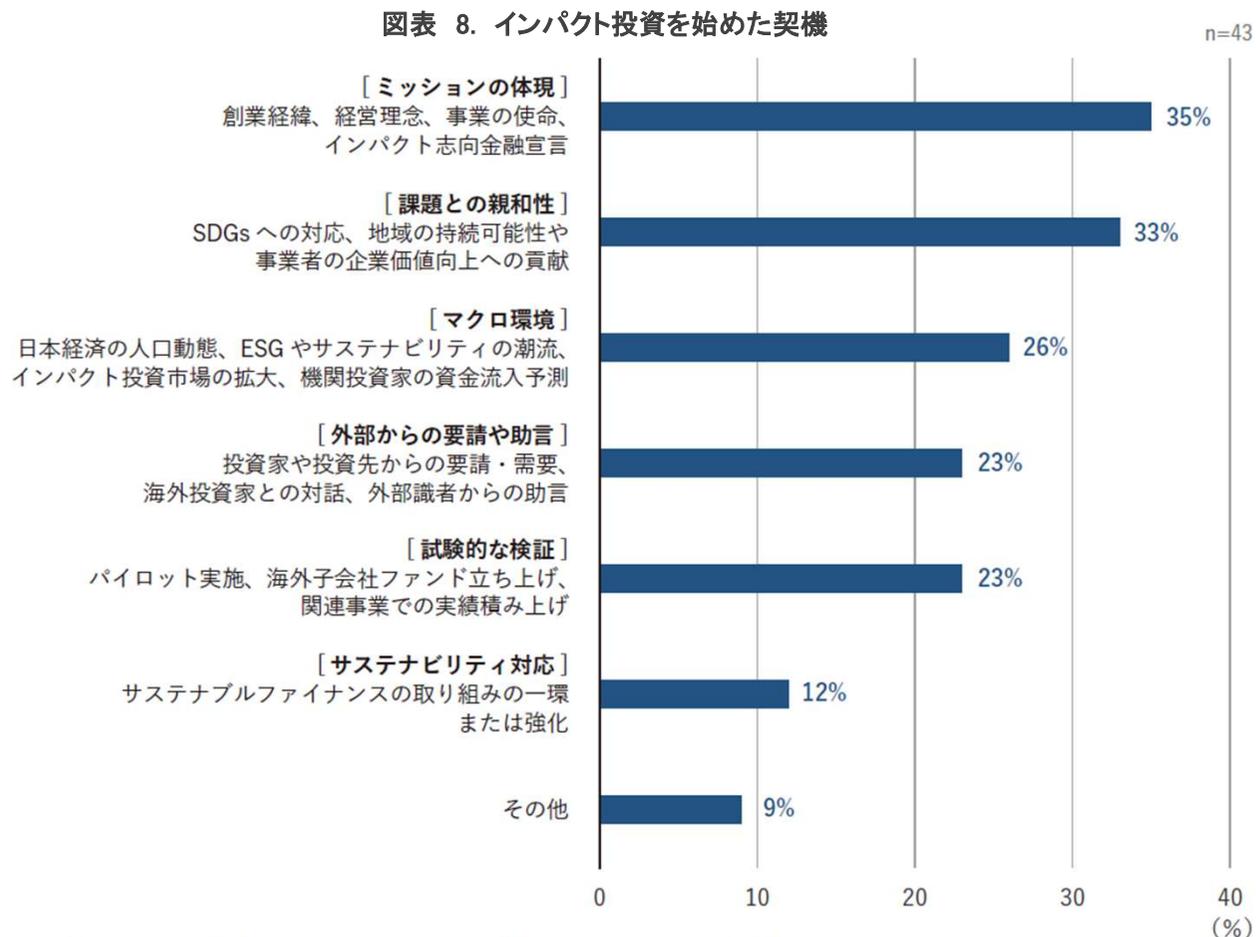
出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成  
対象設問 「質問7. 貴組織の業種として最も当てはまるものを1つお選びください。//SA」



出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成  
対象設問「質問19. 貴組織がインパクト投資(インパクトファイナンス)の取り組みを始めた最初の年を西暦年でご回答ください。//NA」

## 「日本におけるインパクト投資の現状と課題(2024)」抜粋(2/7)

- インパクト投資を始めた契機として、「経営理念やインパクト志向金融宣言の履行などのミッションの体現」(35%)が最も多く、次いで「SDGsや地域などの課題との親和性」(33%)が続きました。そのほか、「マクロ環境への対応」(26%)や「外部からの要請や助言」(23%)なども挙げられています



出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

対象設問「質問20. インパクト投資を始めた契機(自社の方針変更の決め手となったステークホルダーの意思決定や社内外の出来事)は何ですか。//FA」

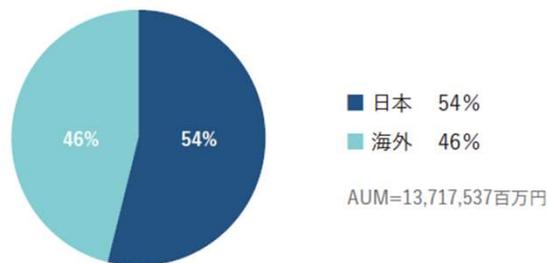
# 「日本におけるインパクト投資の現状と課題(2024年)」抜粋(3/7)

- インパクト投資先の地域については、回答組織ベースでは「日本」(91%)と過半を占めています。一方、投資残高ベースでは「日本」(54%)「海外」(46%)で、ほぼ半々となっています
- アセットクラス(地域別)については、複数のアセットクラスに取り組む組織が多く、
- ・ 回答組織数ベースでは、国内・海外ともに「非上場株式」(国内58%、海外64%)が最も多く、国内と海外で差が大きいのは「上場株式」(国内24%、海外36%)と「債券」(国内22%、海外41%)であることが分かっています
- ・ 投資残高ベースでは、国内と海外のギャップが大きいのは「融資」(国内72%、海外37%)と「債券」(国内15%、海外53%)で、国内向けは融資が多く、海外向けは債券・融資が多いことが明らかになっています

図表 11. インパクト投資先の地域

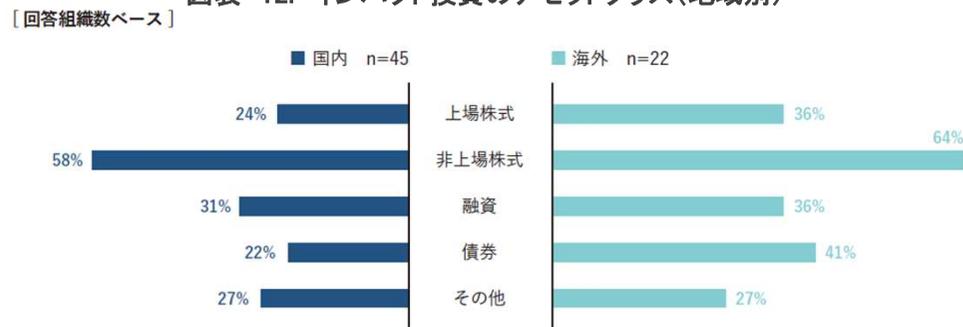


[投資残高ベース]

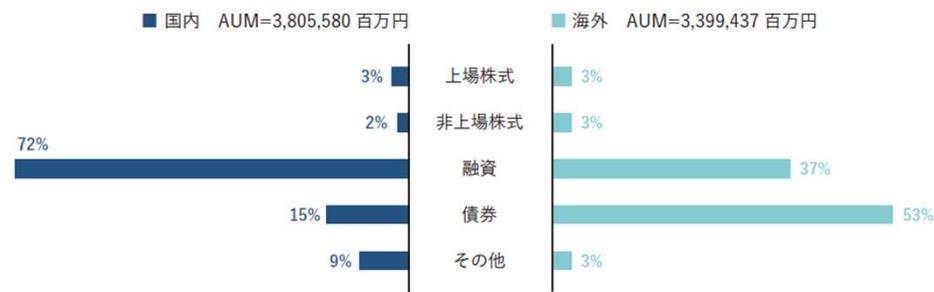


出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

図表 12. インパクト投資のアセットクラス(地域別)



[投資残高ベース]

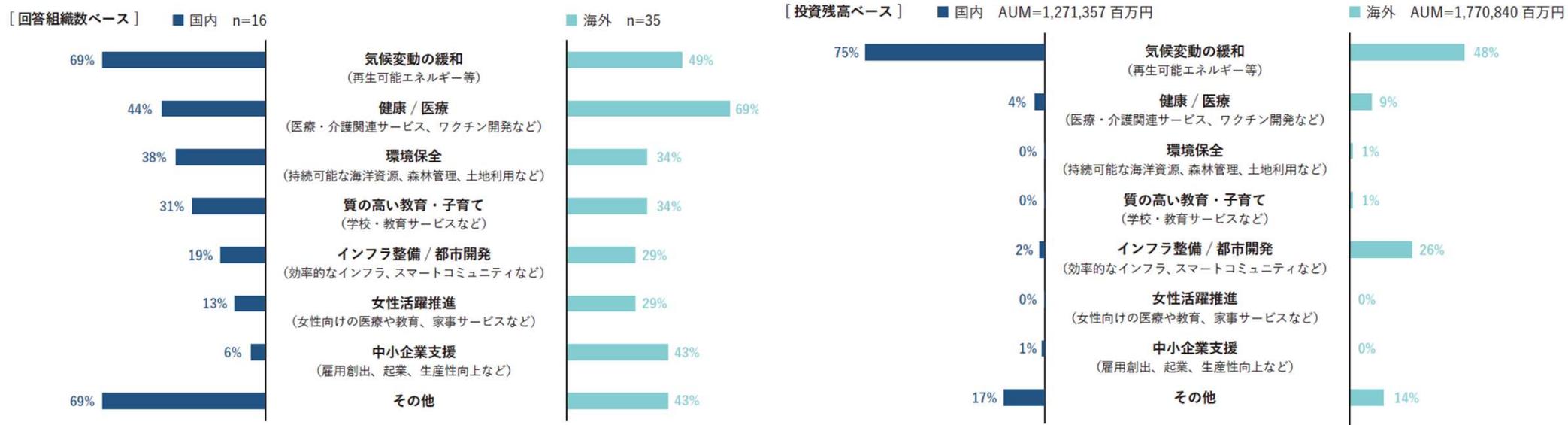


出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

# 「日本におけるインパクト投資の現状と課題(2024年)」抜粋(4/7)

- インパクト投資先の分野(地域別)については、
  - ・ 回答組織ベースでは、国内では「気候変動の緩和」(69%)が最も多く、海外では「健康/医療」(69%)が最多となっています。国内と海外の差が大きいのは「中小企業支援」(国内6%、海外43%)です
  - ・ 投資残高ベースでは、国内・海外ともに「気候変動の緩和」(国内75%、海外48%)が最も多く、国内と海外のギャップが大きいのは「インフラ整備/都市開発」(国内2%、海外26%)であることが分かっています

図表 13. インパクト投資先の分野(地域別)

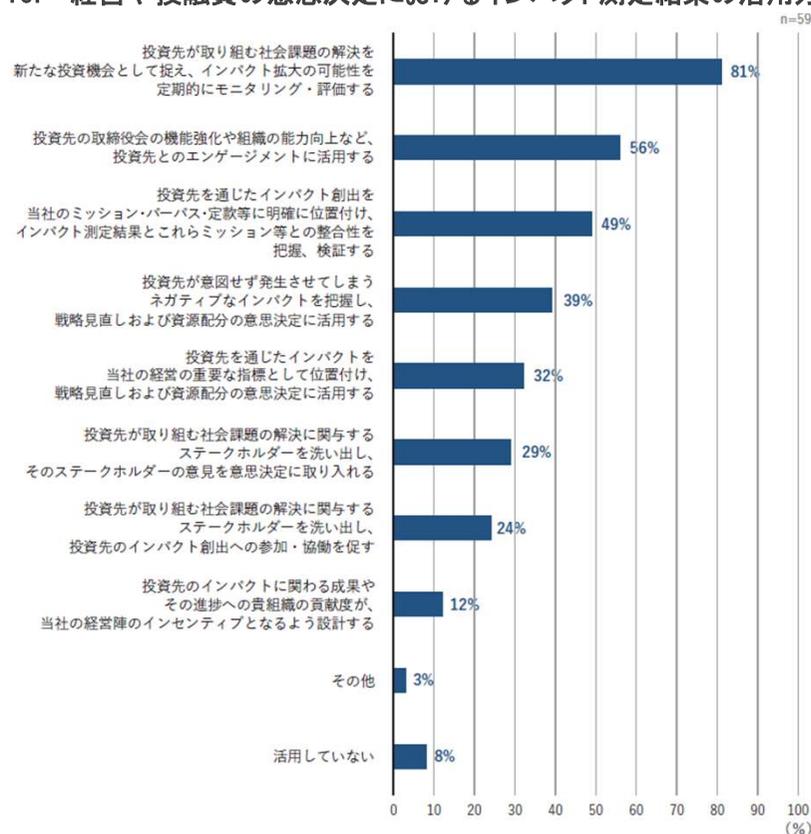


出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成 対象設問「質問5. 質問1で回答されたインパクト投資・インパクトファイナンス残高を「100(%)」としたとき、投資分野別の割合(%)をご記載ください。」

# 「日本におけるインパクト投資の現状と課題(2024年)」抜粋(5/7)

- 経営や投融資の意思決定におけるインパクト測定結果の活用方法については、
  - ・ 「投資先が取り組む社会課題の解決を新たな投資機会として捉え、インパクト拡大の可能性を定期的にモニタリング・評価する」(81%)が最も多く、次いで「投資先の取締役会の機能強化や組織の能力向上など、投資先とのエンゲージメントに活用する」(56%)が続いています
  - ・ 一方で、「投資先のインパクトに関する成果やその進捗への当社の貢献度が、当社の経営陣のインセンティブとなるような設計する」(12%)や、「投資先が取り組み社会課題の解決に関するステークホルダーを洗い出し、投資先のインパクト創出への参加・協働を促す」(24%)といった活用は相対的に少なく、今後さらなる活用方法の深化が望まれると考えられます

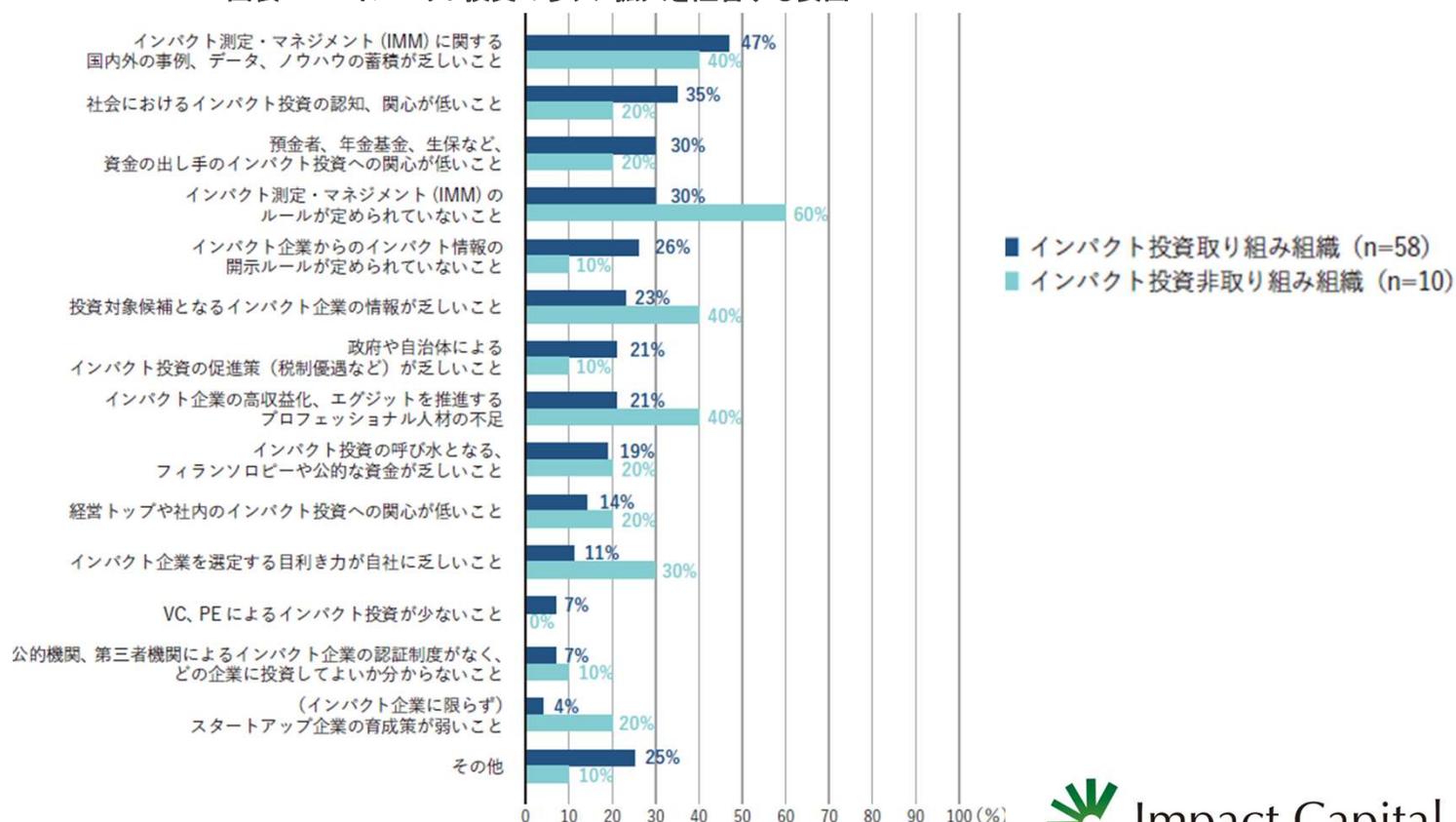
図表 16. 経営や投融資の意思決定におけるインパクト測定結果の活用方法



# 「日本におけるインパクト投資の現状と課題(2024年)」抜粋(6/7)

- インパクト投資の参入・拡大を阻害する要因については、
  - ・ インパクト投資取り組み組織では、「インパクト測定・マネジメント(IMM)に関する国内外の事例、データ、ノウハウの蓄積が乏しいこと」(47%)が最も多く挙げられています
  - ・ 一方、インパクト投資非取り組み組織では、「IMMのルールが定められていないこと」(60%)が最も多かったです
  - ・ また、両者の回答に大きな差がみられる項目としては、「インパクト企業を選定する目利き力が自社に乏しいこと」(取り組み組織11%:非取り組み組織 30%)、「インパクト企業からのインパクト情報の開示ルールが定められていないこと」(26%:10%)が挙げられています

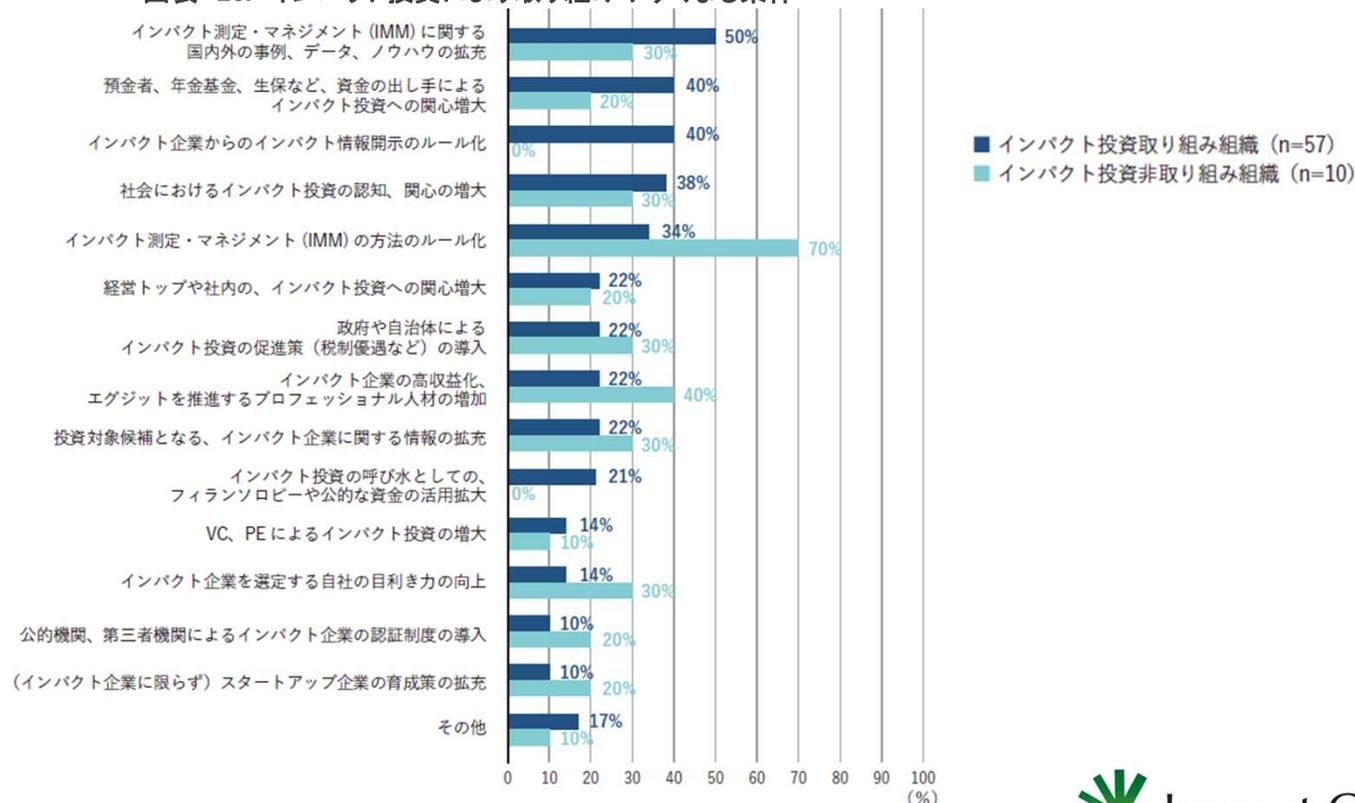
図表 22. インパクト投資の参入・拡大を阻害する要因



# 「日本におけるインパクト投資の現状と課題(2024年)」抜粋(7/7)

- インパクト投資により取り組みやすくなる条件については、
  - ・ インパクト投資取り組み組織では、「IMMに関する国内外の事例、データ、ノウハウの拡充」(50%)が最も多く挙げられています
  - ・ 一方、インパクト投資非取り組み組織では、「IMMの方法のルール化」(70%)が最も多いという結果でした
  - ・ また、両者の回答に大きな差がみられる項目としては、「インパクト投資の呼び水として、フィランソロピーや公的な資金の活用拡大」(取り組み組織21%:非取り組み組織 0%)、「インパクト企業を選定する自社の目利き力の向上」(14%:30%)、「IMMの方法のルール化」(34%、70%)が挙げられています

図表 23. インパクト投資により取り組みやすくなる条件

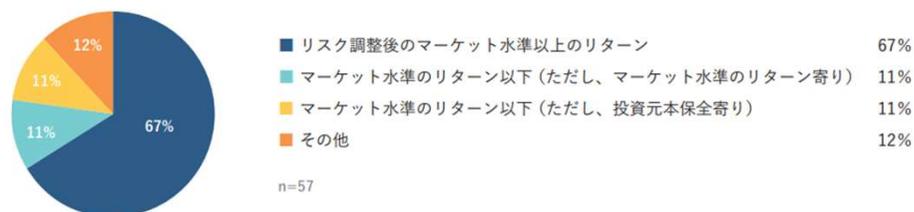


# 「日本におけるインパクト投資の現状と課題(2023年)」抜粋

- 財務的リターンとインパクトの実現状況について
  - ・ 財務的リターンの期待水準は、「リスク調整後のマーケット水準以上のリターン」(67%)が最も多く、インパクトと同時にマーケット水準以上の財務的リターンを求めている組織が過半数を占めています
  - ・ 財務的リターンの実現度合は、「期待どおり」と「期待以上」を合わせると59%を占め、過半数がポジティブな結果であることがわかります
  - ・ インパクトの実現度合は、「期待どおり」と「期待以上」を合わせると70%を占め、多くの組織がポジティブな結果であることがわかります



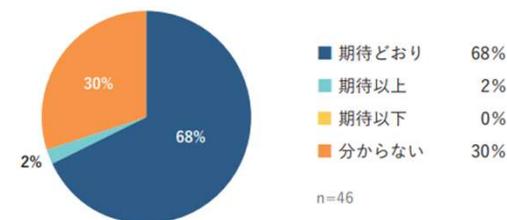
図表 22. 財務的リターンの期待水準



図表 23. 財務的リターンの実現度合い



図表 24. インパクトの実現度合い



- 私たちのインパクト・ファイナンスの歩み
- インパクト・ファイナンスにおける資金提供者の現状
- インパクト・ファイナンスにおける資金提供者の事例紹介
- インパクト・ファイナンスに期待される効果
- 資金提供者に望まれる基本姿勢

# インパクト・ファイナンスにおける資金提供者の事例紹介

- 事例紹介①                    未上場株式投資/ベンチャーキャピタル:  
インパクト・キャピタル1号ファンド
- 事例紹介②                    未上場株式投資/学校法人:  
立命館大学さまの「立命館ソーシャルインパクトファンド」(RSIF)
- 事例紹介③                    上場株式投資/信託銀行:  
三菱UFJ信託銀行さまの「国内上場インパクト投資ファンド」
- 事例紹介④                    上場場株式投資/運用機関・保険会社:  
コモンズ投信さま・かんぼ生命さまの「コモンズ・インパクトファンド」
- 事例紹介⑤                    融資/銀行:  
SBI新生銀行さまの「ソーシャルローン」
- 事例紹介⑥                    地域金融/銀行:  
静岡銀行さまの「気づきのファイナンス(PIF)」

# 事例紹介①（未上場株式投資/ベンチャーファンド）： インパクト・キャピタル1号ファンド

## ファンド概要

名称	インパクト・キャピタル1号投資事業有限責任組合
設立	2024年5月
ファンドサイズ	70億円(キャピタルコール方式)
ファンド期間	10年(投資期間5年、1年×3回の期間延長オプションあり)
GP	インパクト・キャピタル1号有限責任事業組合
ファンド監査人	あずさ監査法人
署名機関	    
ファンド出資者	  
インパクト・アドバイザー	

私たちは、『人』のWell-Beingを追い求めるインパクト投資をミッションに掲げ、Well-Beingを軸に、キャリア・ケア・暮らし・街づくり・環境の各領域で多様な選択肢を生み出す事業へ出資します。投資先とともに成功事例を積み重ねることにより、あらゆる資金提供者が社会課題解決を意図して資金を投下する「インパクト投資のエコシステム構築」を目指しています。本ファンドは、投資先事業の経済性と社会性がトレードオフでなく、正の相関関係が見込めることを投資の前提とするインパクト投資ファンドです。

### 経済面

投資による経済性に関するリスク・リターンのバランスを取るべく  
ファンドが定める個別投資先毎の目標IRRを前提に精査します

### インパクト面

本ファンドは以下の通り7つのインパクト投資方針を規定し、  
これらの方針に沿ってインパクト面から精査します

## 7つのインパクト投資方針

No.	カテゴリ	方針	内容
1	IMPACT THEME	ファンドが取り組む課題領域との合致	投資先企業が取り組む課題領域は、本ファンドが対象とする社会課題領域と一致し、本ファンドのToCの実現に繋がること
2	INTENTIONALITY	経営陣のインテンシオナリティ	投資先企業が創出するインパクトは偶発的なものではなく、経営陣の意図によること。受益者へのアウトカムに加え、システムレベルでの変革も目指していること。その意図は、事業構成や組織編成など経営判断に反映される可能性が高いこと (IMM) <span style="float: right;">P.08参照</span>
3	MATERIALITY/ MESURABILITY	受益者へのアウトカム創出の可能性	投資先企業の事業は、アウトカムを必要とする受益者に広く価値提供できる可能性が高いこと。キーとなるアウトカムが測定可能であること
4	ADDITIONALITY	事業のアディショナリティ	投資先企業の事業は、投資検討時点で受益者が利用可能である他の選択肢と比較して、インパクト創出の面で優位性があること
5	INVESTOR CONTRIBUTION	インパクト投資家としての貢献可能性	インパクトの可視化・測定、ガバナンス体制の構築、IPOや次回以降の資金調達に向けた投資家対応や情報開示・発信等に関して必要となるエンゲージメントが実行できる可能性が高いこと。アカデミアとの連携による支援の可能性があること
6	RISK	サステナビリティリスクの考慮	インパクト・リスクおよび重大なESGリスクが把握できており、緩和策の実行可能性を含め、本ファンドとして許容できること (IMPの10 Risks を検証。リスクに対する緩和策も同時検討する方針)
7	SYSTEM CHANGE	業界の課題構造変革の可能性	投資先企業は、業界が抱える課題の構造的要因に効果的にアプローチしており、セクターレベルでの変革をもたらす可能性があること。受益者課題の根本的な解決に寄与する可能性があること。個人々の多様性の実現と選択肢の増加に寄与する可能性があること。業界変革の基礎となる影響力を得る可能性があること

# 事例紹介②（未上場株式投資/学校法人）： 立命館大学さまの「立命館ソーシャルインパクトファンド」(RSIF)

## ファンド概要

名称	立命館ソーシャルインパクトファンド投資事業有限責任組合
投資対象	社会課題をビジネスで解決しようとし起業している（もしくは起業予定の）立命館学園の教職員、学生、卒業生 ※法人格形態は不問
ファンド規模	20億円
設置時期	2020年4月
運用期間	10年
運営会社名	プラスソーシャルインベストメント株式会社
投資方法	株式、新株予約権、社債等
投資家	学校法人立命館

## 投資方針

- 1 投資対象先は、ソーシャルビジネスを行い、今後成長と事業継続が期待できる法人であることを原則とします。単発的なイベントや事業継続の見通しが不明なもの是对象外となります。また、「シード期（事業スタート直前）」から「シリーズ A（顧客が増えはじめる成長ステージ）」の事業については優先的に採択をします。
- 2 学校法人立命館の学生・卒業生・教職員等が取締役、執行役員もしくはそれと同等の経営責任をおう者がいることが必要です。
- 3 投資対象先は、事業計画において、解決すべき社会的課題、課題解決のため実施する事業、事業実施によりめざす成果（社会的インパクト）を明確に設定していること、また投資後は社会課題の解決に向けて、ファンドや学園側等と連携して事業実施すること、事業の成果として創出される社会的インパクトの可視化および発信に対して、意欲的に取り組むことが必須条件となります。

出典：「立命館ソーシャルインパクトファンドレポート2023-2024」  
[https://r-rimix.com/wp-content/uploads/2025/04/RSIF\\_Report\\_2023-24\\_compressed.pdf](https://r-rimix.com/wp-content/uploads/2025/04/RSIF_Report_2023-24_compressed.pdf)

## OVERVIEW RSIFとは

### 立命館ソーシャルインパクトファンド Ritsumeikan Social Impact Fund

立命館ソーシャルインパクトファンド (RSIF) は、  
 学校法人立命館の100%出資にて設置された、社会的企業へ投資を行うインパクトファンドです。  
 「グラスルーツ・イノベーション」をポリシーに、投資先と教育・研究をつなぎ、社会への価値創出を目指します。

### 3つの特徴

- 1 経済的リターンだけでなく社会へ与えるインパクトを重視したソーシャルインパクトファンド
- 2 立命館単独出資により投資先への長期的な支援が可能
- 3 出資先企業とともに教育・研究における連携・実証実験を実施しソーシャルインパクトを増大



### 3つのゴール

- 1 投資先との実証実験を通じた長期的なソーシャルインパクトの創出
- 2 小学校から大学院までの一貫教育アントレプレナーシップ教育との連結による長期的なイノベーション人材の輩出
- 3 ソーシャルインパクト創出を目指す人々のエコシステム・コミュニティの形成

WHY WE INVEST?

## WHY WE INVEST? 立命館が投資する理由

### 立命館がソーシャルインパクトファンドに投資する理由

立命館は、ソーシャルインパクトの創出自体を中期計画の各目標と結びつ推進するとともに、インパクトファンドへの投資を通じて得られるリソースを教育・研究・経営の高度化に活かし、持続的な社会への価値創出を目指しています。

1

### ソーシャルインパクト 創出組織であるため

**社会との共有知を創造**  
 立命館は、自然科学、社会科学、人文科学の分野を超え総合的に研究活動を行い、その成果を総合知として社会に還元し、直接的な社会課題の解決や社会への価値創出に貢献します。

**人材育成**  
 立命館は、研究や探求活動を教育と結合し、実装力を高め、社会変革の基盤となるイノベーション・創発性人材の育成を推進します。

2

### 立命館の持つ特性を 活用できるため

**長期的な視点での投資**  
 社会課題の解決には長期的な視点での資金提供と支援が必要です。RSIFでは学校法人の特性を活かして、超長期的スパンでのフィードバックを想定した投資を行います。

**教育・研究活動との連携**  
 ファンド投資先の分野に合わせた各教育研究活動との連携によって、さらなる社会への価値づけを行うことが可能です。

3

### インパクト評価へ 貢献できるため

**インパクト投資における評価**  
 インパクト投資では投資先が創出する効果の特定・測定・管理が不可欠です。その方法論において、教育・研究により貢献できる可能性があります。

**教育研究事業のインパクト評価**  
 インパクト評価は、立命館の教育・研究活動がもたらす社会的な価値を評価し、発信する手段としても重要であると捉えています。

# 事例紹介③（上場株式投資/信託銀行）： 三菱UFJ信託銀行さまの「国内上場インパクト投資ファンド」(1/2)

CHAPTER

## 02 インパクト投資ファンドの特徴

### ファンドの特徴：概要

#### 特徴 1 「安心・豊かな社会」の実現を目指す

- 社会課題に関するポジティブなインパクトの創出を通じて、「安心・豊かな社会」の実現を目指します。
- MUFG AMで独自に行う「重大なESG課題」の特定プロセスを活用し、インパクトテーマを設定します。国内外の規制と、ESGイニシアティブ参画やステークホルダー調査等を通じて情報収集した、ESG課題を巡る最新動向を考慮することで先見性を付加し、アプローチすべき課題を選定しています。

#### 特徴 2 国際的な原則・フレームワークに沿った「IMMプロセス」

- 本ファンドは、GSG国内諮問委員会のIMMワーキンググループが策定した、インパクト測定・マネジメント（IMM）に関する指針・ガイドブックに沿って設計したファンドです。
- 世界のベストプラクティスや国際的な原則・フレームワークにも合うインパクト測定・マネジメント方法を実践的に取り入れています。

#### 特徴 3 インテンションの共有を重視した投資先企業との「エンゲージメント」

- 非上場株に比べ経営への関与が弱くなる上場株投資の特性を踏まえ、本ファンドでは、創出したいインパクトについて、投資先企業とのインテンションの共有と、その後のエンゲージメントを重視しています。
- インパクトの拡大に向け、中長期投資で高い運用実績を有する専門チームとESGに対する横断的な視点を持つESGチームが共同して、取り組んでいます。

# 事例紹介③（上場株式投資/信託銀行）： 三菱UFJ信託銀行さまの「国内上場インパクト投資ファンド」(2/2)

CHAPTER

## 03 運用プロセス

IMMガイドブック:



### Step.1: 投資戦略① ～運用哲学～

#### 運用哲学

事業活動を通じて社会課題の解決を目指す企業へ長期投資することで、  
社会の持続性を高めるインパクトの創出と長期的なリターンを獲得することができる

- 社会課題の解決に対して明確な意図を有し、強みやイノベーションを活用した競争優位性のある事業活動は持続性が高い
- 社会課題の解決策には大きな潜在需要が存在するため、高い成長が期待できる
- 長期的に企業の利益成長と株価リターンは相関は高く、長期的な株式保有を通じて高いパフォーマンスを獲得

CHAPTER

## 03 運用プロセス

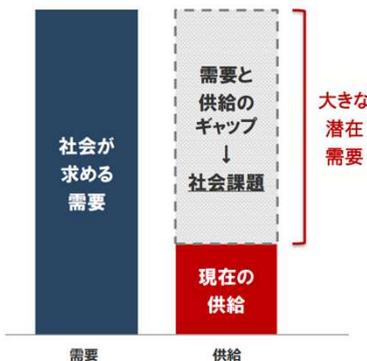
IMMガイドブック:



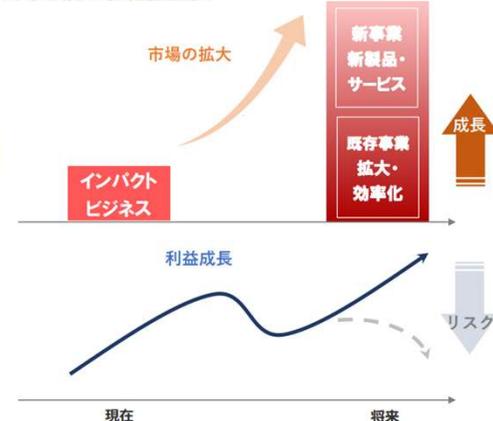
### Step.1: 投資戦略② ～社会課題解決と利益成長～

- ◆「社会課題 = 社会が求める需要と現在の供給のギャップ」と捉え、このギャップの解決策には大きな潜在需要の存在が見込まれます。
- ◆事業活動を通じた社会課題解決策（インパクトビジネス）は、大きな潜在需要を取り込み、高い成長が期待できると考えられています。
- ◆中長期的な成長が期待できる一方、参入企業の増加や代替技術の進歩など利益を押し下げるリスクがあります。競争優位性や変化への対応力の確認が重要だと考えられています。

#### 社会課題解決の成長性



#### インパクトビジネスと利益成長



CHAPTER

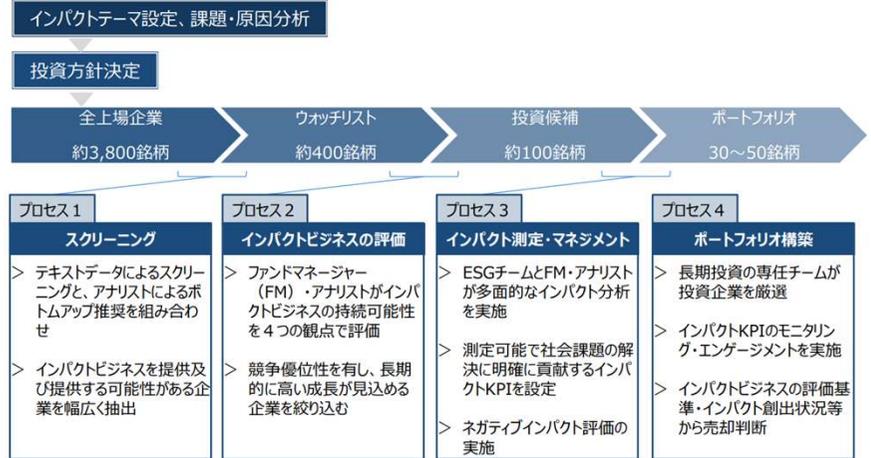
## 03 運用プロセス

IMMガイドブック:



### Step.2: 組成 ～プロセス全体～

- ◆全上場企業約3,800銘柄から事業活動を通じた社会課題の解決に取り組む企業を厳選します。スクリーニングによりウォッチリスト約400銘柄に絞り込んだ後、運用チームがインパクトビジネスを個別に評価します。投資候補約100銘柄に対して、運用チームとESGチームが共同して多面的にインパクトを分析し、インパクトKPIの設定とネガティブな影響の評価を実施します。最終的に30～50銘柄を厳選してポートフォリオを構築し、モニタリング・エンゲージメントを実施します。



CHAPTER

## 03 運用プロセス

IMMガイドブック:



### Step.3: エンゲージメント ～対話方針～

- ◆本ファンドではインパクトの創出に向けて投資先企業と積極的なエンゲージメント活動を行っています。エンゲージメントにおいては、主に「インパクトに関する情報開示の促進（社会価値の見える化）」と「インパクトの拡大」の2つの観点から議論を実施しています(図1)。
- ◆エンゲージメントを実施した企業に対しては、情報開示の状況やインパクト創出に向けた取り組み状況に応じて、ステージ判定を実施しています。このステージ判定は、今後のエンゲージメントプランの決定に活用すると共に、企業の進捗状況を管理し、成果の特定にも活用しています(図2)。

エンゲージメント件数	93件(2024年1月～12月) ※インパクト投資に特化したエンゲージメント以外も含む
活動結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆本年については、昨年に引き続き投資先企業との関係性の構築と理解の深化に努めると共に、複数回面談を実施している先については、取り組みの具体的な進捗状況や今後の方針等に関するディスカッションを実施しました。企業を取り巻く状況やそのビジネスモデルによって、情報開示を含む取り組みが進捗を見ている企業や、課題を抱えている企業等、状況は様々ですが、その状況に沿った形でエンゲージメント活動を展開しました。</li> <li>◆昨年対比でステージ判定結果の比率に大きな変化はありませんでしたが、企業との信頼関係の構築により、より踏み込んだ議論を展開することが出来、本ファンドならではのエンゲージメント活動の効果も創出できたものと考えています。</li> </ul>
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆本期間におけるエンゲージメント活動については、件数・内容共に、当初計画通り実施することができ、様々な課題認識を持った投資先企業と効果的な対話活動が実施できたと考えています。また、当初想定したインパクトの創出に疑義が生じた先については、複数回のディスカッションを行った後、継続保有もしくは売却する判断を実施する等、投資戦略の中でエンゲージメントの重要性を踏まえた上で活動を展開できたと考えています。</li> <li>◆今後は、上記エンゲージメントの分類の内、「インパクトに関する情報開示の促進」と「インパクトの拡大」を企業の状況に合わせて展開し、インパクト創出に向けて当社も貢献して参りたいと考えています。</li> </ul>

(図1) エンゲージメント方針



(図2) ステージ判定結果

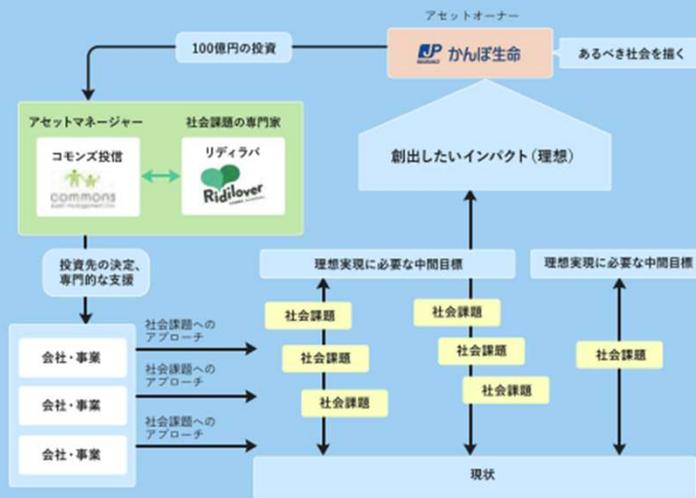


# 事例紹介④（上場株式投資/運用機関・保険会社）： コモンズ投信さま・かんぽ生命さまの「コモンズ・インパクトファンド」

## コモンズ・インパクトファンドのスキーム

### アセットオーナーの明確な意思に基づく資金の流れ

アセットオーナーが掲げる理想の社会を実現するために、投資先を選定し、そのインパクトを評価していくという、新たな金融のあり方を体現する当ファンドのスキームや特徴を紹介します。



コモンズ・インパクトファンドは、アセットオーナーである株式会社かんぽ生命保険（以下、かんぽ生命）が掲げる理想の社会をもとに策定したセオリー・オブ・チェンジを実現する上で望ましいインパクトの創出に取り組む国内上場企業に対して、コモンズ投信株式会社（以下、コモンズ投信）が長期的な視点で投資をします。大型株から小型株までが投資対象となり、企業価値向上への貢献のために20~50銘柄に厳選投資を行います。

またコモンズ投信は、社会課題の専門家である株式会社Ridilover（以下、リディラバ）と業務提携を行い、投資先企業が創出するインパクトを測定・マネジメントには、コモンズ投信、リディラバに加えてアセットオーナーであるかんぽ生命も参加しています。

これらのスキームは、インベストメントチェーン全体で社会課題解決に取り組んでいくための座組となっています。

## コモンズ・インパクトファンドの特徴

### 01 アセットオーナーが定義する理想の社会に基づいた投資

アセットオーナーであるかんぽ生命が重視する「Well beingの向上」「地域と社会の発展」「環境保護への貢献」の3つのテーマに基づき、かんぽ生命らしいあたたかさの感じられる投資を行なっていくことをセオリーオブチェンジとして定めています。

### 02 国内上場企業を対象とした投資

現在インパクト投資は非上場企業を対象としたものが中心になっています。非上場企業が出口とする市場においてもインパクト投資を拡大させることを目指し、当ファンドは国内上場株式を投資対象としています。

### 03 非営利団体への寄付プログラムの実施

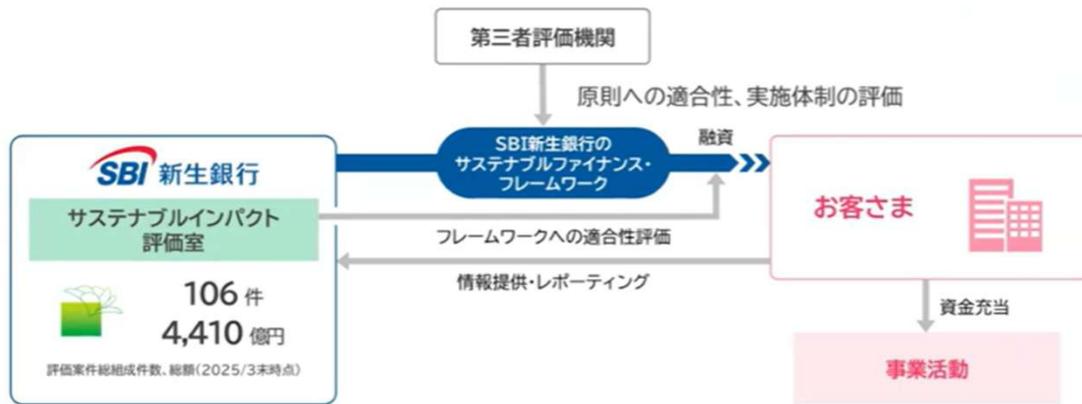
コモンズ投信が得た信託報酬の約1%は、社会課題の解決と収益を両立させることが難しく、投資先企業の事業活動だけでは手が届かないような課題の解決に取り組んでいる団体への寄付に充てられます。寄付先は、コモンズ投信とかんぽ生命の社員投票や外部有識者等からなる選考委員会を経て決定されます。

investing aligned with  
ASSET OWNER'S VISION

# 事例紹介⑤（融資/銀行）： SBI新生銀行さまの「ソーシャルローン」

- 国際原則等に適合した、貸し手としてのファイナンス・フレームワークを邦銀として初めて策定
- 独立した立場のサステナブルインパクト評価室が、フレームワークに基づき、対象ファイナンスの資金使用がもたらす環境・社会インパクト、資金管理方法、潜在的な環境・社会悪影響等を評価（**評価の内製化**）
- 対象事業の環境・社会的インパクトを客観的に評価するための適格性評価クライテリア（付属書）についてはSBI新生銀行独自で開発

## SBI新生銀行のサステナブルファイナンス・フレームワークの枠組み

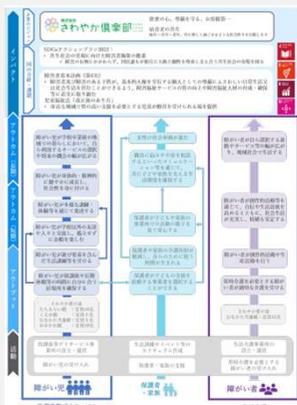


## ソーシャルローンの事例



借入人	株式会社さわやか倶楽部/ 福岡県北九州市
資金使途	福岡県の障がい児(対象年齢:6~18歳)向け放課後等デイサービス事業所及び障がい者向け生活介護事業所の開所に係る先行費用
組成時期	2022年11月
施設の社会的意義	<p>「障がい者」を対象とした「必要不可欠なサービスへのアクセス(ヘルスケア)」の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 利用者の観点:生活能力の向上による心身の発達・社会性を身に付けることによる自立の促進、放課後や長期休暇等における居場所の確保、生活に必要なサービスの選択・社会生活の充実</li> <li>➢ 利用者の保護者・家族の観点:子どもの療育を通じた安心感の醸成、地域社会で子どもや家族を支える生活環境の確保、女性活躍・男女共同参画の推進、仕事・学習と子育て・生活の調和</li> </ul>

## ロジックモデル



## ■ 組織のポイント

- ✓ ヘルスケアファイナンス領域で培った知見も活かして組成
- ✓ サステナブルインパクト推進部の設立当初よりインパクトを志向し、評価機能を内製化。「評価室」が事業のインパクトや潜在的な環境・社会への負の影響等を評価
- ✓ 小粒であってもソーシャル性の高い案件を積み上げることで更なる資金投入の呼び水とすることや借り手の事業活動の認知度向上につなげることを目指す

## ■ 組成時の対話・評価内容（インタビュー+実査）

- ✓ 借入人が「質の高い放課後等デイサービス事業所の供給不足」という社会課題に対応していることを確認
- ✓ ロジックモデルでインパクト経路を可視化し、認識をすりあわせ、ソーシャル性を評価（アウトプット指標:対象施設の利用状況、アウトカム指標:自己評価結果、ユーザー評価結果等）
- ✓ 潜在的なネガティブインパクトに対するマネジメント体制をヒアリング
- ✓ 借入人からは、自社の事業が生み出す価値や第三者からの期待値を再認識したことや、ロジックモデルを社内研修資料で活用したことについてフィードバックがあった

出典: 書籍「意図を持つ金融—インパクトファイナンスのすべて」の「CASE 9 融資 SBI新生銀行」、公表情報等

# 事例紹介⑥（地域金融/銀行）： 静岡銀行さまの「気づきのファイナンス(PIF)」

- 静岡銀行さまは、「どのような金融機関が存在するかで地域の未来が変わる」という想いのもと、「社会」「経済」「環境」に加え、「役職員」「株主」の視点も踏まえ、地域社会とSFG双方の検討課題を抽出したうえで、重要課題（マテリアリティ）を特定し、2023年4月から第1次中期経営計画「Xover～新時代を拓く」を開始しました
- 新たに「社会インパクト指標」「財務指標」「エンゲージメント指標」からなる「サステナビリティ指標」を導入し、特に「社会インパクト指標」では、静岡県内の「人口の社会増減率」「実質総生産」「温室効果ガス排出削減率」といった地域の将来目標を設定。これにより、地域経済の発展と社会課題への取り組みを両立させ、地域社会全体の豊かさを追求しています
- 地域経済の持続的な発展を促すため、静岡銀行さまは「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」(PIF)の推進に特に注力しています  
静岡経済研究所および日本格付研究所(JCR)と協力して中小企業向けのPIF評価フレームワークを構築し、2021年に国内初となる中小企業向けPIFの提供を開始。すべての案件について、UNEP FIのPIF原則と環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合していることをJCRの第三者評価により確認しています  
2025年9月末時点の取扱いは累計71件、約367億円にも達しています
- PIFの取り組みを通じて、自社の事業活動が環境・社会とどう関わっているかを特定でき、静岡銀行さまではこれを「気づきのファイナンス」と呼んでいます

持ち株会社のしずおかフィナンシャルグループ(SFG)のマテリアリティ

マテリアリティ	主な機会・リスク	2023年度の主な施策	内外の環境変化・課題総観	2024年度の重点施策	アウトプット(抜粋)	アウトカム	インパクト
社会	機会 人口減少・少子高齢化への対応	関係人口増加に向けた課題解決、新たな関係創出	・観光活性化施策の展開 ・外国人向けローン保証業務の検討	・社会価値創造に対する社会的期待の高まりや他プレイヤーの取組みが進む ・人口減少・少子高齢化のトレンドは続いているが、2024年問題など課題の顕在化が著しい ・地域の産業力維持・向上のため、産業革新や産官学が連携したイノベーションの創出が求められる	・広域観光企画数 ・まちづくりコンサルティング ・事業の受託 ・人材ソリューション解決件数	静岡県内の関係人口増加 移住者増加	静岡県内人口の社会増減率(継続的に増加)
	リスク 労働力不足による地域経済の衰退	労働力不足による地域経済の衰退	・NISA、iDeCoの推進 ・金融経済教育の展開				
経済	機会 地域社会の健全な成長	資産形成・運用ニーズの増加・裾野の拡大	・TECH BEAT Shizuokaの開催 ・ベンチャーデット、エグジティ投資の拡大	・「金のある世界」の到来 ・アセットビジネスにおける運用規模の追求、その原資となる預金など資産形成の多様化 ・ネット証券の台頭、各種取引の非対面シフト拡大を見据えたさらなるDXや生成AI活用必要性 ・人財不足を背景にしたシステム開発の延伸、コスト上昇	・TECH BEAT Shizuoka 来場者数 ・ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行先への件数支援件数 ・企業再生支援件数	静岡県内の企業数増加 企業成長率の向上	静岡県内実質総生産(持続的発展)
	リスク お客さまニーズの多様化、デジタルチャネルの発展による競争力の低下	お客さまニーズの多様化、デジタルチャネルの発展による競争力の低下	・しずぎん加盟店サービス(キャッシュレス決済)の推進 ・社内で生成AIの活用 ・中小企業のデジタル化支援				
環境	機会 環境と経済が両立した社会の究実	脱炭素、生物多様性に関する新たなソリューションニーズの増加・拡大	・しずおかGXサポートの地域への展開 ・自治体との連携協定を通じた脱炭素社会形成に向けた取組み	・農業種企業の金融領域への参入によるプレイヤーの多様化 ・シェアリングやサステナブル、環境や人権に配慮した製品・サービスの台頭など消費行動や嗜好が変化	・GHG排出量新規算定先数 ・環境ファイナンス、リーナスの実行額	カーボンニュートラルの推進	静岡県内の温室効果ガス排出量削減率(2013年度比△46%) ※2030年度
	リスク 自然災害の発生、規制強化による企業業績悪化、ステークホルダーの信頼低下	自然災害の発生、規制強化による企業業績悪化、ステークホルダーの信頼低下	・環境ファイナンスの浸透、推進				
役職員	機会 人的資本経営の実践	多様な人材育成、新たな関係創造に向けた組織風土の変革	・タウンミーティングの実施 ・サステナ研修の実施 ・健康経営にむけた各種施策 ・RS信託の導入 ・社内ベンチャー制度の運用	・社会価値創造と企業価値向上の両立に向けた人財育成や働き方改革、デジタル人材の必要性 ・サステナビリティ経営の高度化 ・インテグリティを意図した適切なガバナンス体制の構築	・課題解決・価値創造型人財数	グループ役員エンゲージメント	役員員のウェルビーイング(エンゲージメント指標)
	リスク 人財の流出や役員員のモチベーション低下に伴う業績悪化	人財の流出や役員員のモチベーション低下に伴う業績悪化	・株主還元をさらに充実 ・自己株式取得(配当性目標の見直し)				
株主	機会 企業価値の向上	各戦略による企業価値向上を通じた株主への還元、地域株主の増加	・株主還元をさらに充実 ・自己株式取得(配当性目標の見直し)		・トップラインの拡大 ・経費水準のコントロール	利益増加の成長	財務目標(収益性・効率性・健全性)
	リスク 各戦略による企業価値低下	各戦略による企業価値低下					

サステナビリティ指標の達成

- 私たちのインパクト・ファイナンスの歩み
- インパクト・ファイナンスにおける資金提供者の現状
- インパクト・ファイナンスにおける資金提供者の事例紹介
- インパクト・ファイナンスに期待される効果
- 資金提供者に望まれる基本姿勢

# インパクト・ファイナンスにおけるIMMが、投融資企業の事業面にもたらす効果

- インパクト・ファイナンスのインパクト測定・マネジメント(IMM)を通じて、事業成長と社会的価値の創出を両立するという本来の目的に加え、組織戦略、営業戦略、広報戦略、資本調達など、多方面において活用でき、投資先の持続的な成長への貢献が期待できます

目的	期待成果	
インパクト戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業成長と社会的価値の両立を実現する経営戦略の策定と実行</li> <li>・ インパクト評価の結果を経営のPDCAサイクルに取り入れ、経営判断に活用</li> <li>・ 目指す社会的価値を持続的に創出するための組織・ガバナンス体制の構築</li> </ul>	
事業戦略	組織戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規人材採用での訴求</li> <li>・ 社内におけるのミッションの共有や従業員のエンゲージメント向上</li> </ul>
	営業戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業資料へ織り込み、顧客獲得に活用</li> <li>・ マーケティングメッセージの明確化</li> </ul>
	広報戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ メディアリレーションでの活用</li> <li>・ ウェブサイト等自社媒体での社会的メッセージのブラッシュアップ</li> </ul>
資金調達/IR戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外のESG/インパクト志向投資家への訴求ポイントの明確化</li> <li>・ グロース市場における個人投資家へのアプローチ</li> </ul>	

# インパクト・ファイナンスに期待される効果（投資先企業の声）

## ■ 「インパクト・キャピタル1号ファンド」および「はたらくFUND」の新規投資先企業の声をご紹介します



### EF Polymer株式会社

#### 投資前のDDの印象はいかがでしたか

インパクト・キャピタル様の投資前デューデリジェンスは、当初から非常に徹底していると同時に支援的なプロセスでした。EFポリマーの技術やビジネスモデルを綿密に評価してくださり、私たちの環境・社会インパクトをどのように測定し、どのように伝えるべきかについても、明確なアドバイスをいただきました。質問の数々は、どれも意図が分かりやすく、本質を突いたもので、私たち自身のロジックを整理するうえで大いに役立ちました。結果、インパクト評価の枠組みやロジックを強化することができました。全体を通して、長期的な価値創造に向けて双方が共通の理解を築くための協働的で透明性の高いプロセスであったと感じています。

### 株式会社エアロネクスト

#### 今後に期待することは何ですか

事業と資本市場とのコミュニケーション、接続方法を学びたいです。当社の事業は新しい社会インフラを創造する事業ですので、前例もなく、教科書もありません。我々が信じる未来を、我々が信じるやり方で進んでいく背中をこれからも押し続けていただきたいと思いますし、我々が見えていない課題を教えてくださいです。

### Ms.Engineer株式会社

#### 投資後の伴走はいかがですか

投資後は、事業課題や社会的インパクトの測定に対して一貫して真摯かつ的確な伴走をいただいています。特に、女性の経済的自立やデジタル人材育成という難易度の高いテーマに対し、短期の成果だけではなく長期かつ本質的な変化を見据えた助言を頂けることが心強く、今後の成長につながるアドバイスや支援を適切なタイミングでして頂けている実感があります。

### 株式会社Antway

当社はこれまで「あらゆる家庭から義務をなくす」というミッションを掲げ、その達成に向けて活動してまいりました。弊社の従業員の中には、このミッションに共感するメンバーが多くおり、社内では様々な瞬間でミッションを共有する機会がございます。一方で、「ミッション達成に近づくためには何を満たせば良いのか」という評価基準については、これまで不十分な部分がありました。

はたらくFUND様からのご支援を通じて、最も感謝しているのは、このミッションの評価基準を共に議論しながら構築していただけたことです。新たな評価基準により、社員のモチベーション向上、会社の戦略の修正、採用活動など、様々な場面で好影響が現れつつあります。今後も引き続き、ご支援いただければと存じます。

### カイトク株式会社

はたらくFUNDからの投資前～投資実行後において、経営において良かった点は「①ロジックモデル：ロジックモデル作成による社会的なインパクトの深堀と整理」「②同じ志：はたらくFUNDのメンバーは強い社会課題解決マインドを持っている方が多いので、経営の意思決定がしやすい」という二点がございます。

①点目について、他の投資家様は財務的なインパクトを中心にお話をするのですが、はたらくFUNDは、それに加え、投資検討のタイミングから、ロジックモデルなどを活用しながら、当社のサービスが創出している社会的インパクトの深堀り・整理にお時間を使っただけではありません。第三者からの目線も入れながら、社会的インパクトと一緒に考えていただけるのは、経営者自身の新しい発見につながり、また、それを対外的にどうやって伝えていけばいいのかが作っていただける点は、事業成長に大きなメリットがございます。具体的な効果としては、経営リソースである「ヒト・モノ・カネ」において、効果があると思います。例えば、ヒトに関しては、対外に発信していくことでロジックモデルを見て、ハイレイヤーの採用候補者から当社へ問い合わせを頂いたりしました。今後、発信を強化していくことで、更なる効果を上げていけると考えています。

また、②点目は、上記のロジックモデルをご一緒に構築をすることで、投資後も投資家と起業家と同じ方向（北極星）を向いて、事業成長をさせていけると感じております。財務的リターンだけを考えた意思決定と、財務的リターンと社会的リターンを踏まえた意思決定では、意思決定の内容が変わってくると思っています。我々のようなソーシャルスタートアップですと、社会課題解決のマインドが非常に大事になります。マインドを含めて日々の活動の積み重ねが事業アウトプットとなり、それが滲み出て顧客には伝わるものだと思っています。その中で、インパクト投資家は同じ方向を向いているため、経営の意思決定がしやすいですし、心強いです。投資前～投資実行後もスタンスが変わらないはたらくFUNDに株主になっていただき、心より良かったと思っています。

はたらくFUND

# インパクト・ファイナンスに期待される効果（融資先企業の声）

- 書籍「意図を持つ金融—インパクトファイナンス」の「ケーススタディ」の融資先企業などの声をご紹介します

## 株式会社さわやか倶楽部さま

（SBI新生銀行さまよりのソーシャルローン）

自社のビジネスモデルが客観的に可視化されたことで、社会的インパクト創出へのつながりが明確になり、当社の事業が生み出す価値や第三者からの期待値を再認識したことや、ロジックモデルを社会研修資料で活用したことについてフィードバックを受けている。

## 静岡銀行さまのPIF活用された企業側の声

- ・ これまで独自にSDGsに関する取り組みを実施していたため、相応に対応できていると思っていたが、PIFを通じて網羅的に審査してもらったおかげで、新たな気づきを得られた
- ・ 自分の仕事に誇りと自信を持つ意識を芽生えさせるきっかけとなり、会社と社員が同じベクトルに向かって進める羅針盤の役割を担っている

## 京都信用金庫さまの「ソーシャル・グッド預金」※

（預金者さま）

- ・ 自身の資金が社会をよくすることに活用されている

（地域企業さま）

- ・ 「想いのこもった資金」によって事業をさらに推進できる。また、預金者向けのSNSを用意して企業の取り組みをレポートや動画で毎月配信するとともに、企業によるワークショップやセミナー、販売イベントなども開催。地域の皆様とソーシャル企業がつながり、企業活動への共感の輪を広げ、ともに地域をよくしていくための仕組みづくりを進めている

※ 地域の預金者さまが6つのテーマ（地域、文化、医療・福祉、教育、環境、働き方）から1つを選んで預金をすることと、このテーマに取り組む企業（ソーシャル企業認証制度 S認証）の認証企業さまおよび京都信用金庫さまが別途認めた企業さまへ融資金に割り当てられる

出典：書籍「意図を持つ金融—インパクトファイナンスのすべて」

# インパクト・ファイナンスに期待される効果（資金提供側）

- インパクト・ファイナンスの実施は、資金提供者側（特に金融機関）に対しても、以下のように多様な効果をもたらすと考えられます

① 金融機関のパーパス実現への寄与	社会課題の解決に向けて、金融が本来果たすべき役割を明確にでき、地域や社会にとっての存在意義が高まります
② 投融資判断の質の向上	インパクトの視点を取り入れることで、企業の本質的なビジネスモデルへの理解が深まり、社会的価値と財務価値を統合した投融資判断が可能になることで、リスク低減および長期的に健全で競争力のあるリターン創出につながります
③ 顧客との信頼関係の深化	企業の社会的価値や事業意義について対話することで、モニタリング・エンゲージメントの質が大きく向上します
④ 新しい顧客層・預金者層との接点拡大 金融イノベーションの創出	社会テーマに関心の高い預金者・企業・地域住民などとの接点が広がり、新しい商品の開発やファイナンス手法のイノベーションにもつながります
⑤ 社員のエンゲージメントの向上	社員（行員）は、インパクト評価を通じて非財務情報や社会課題への理解が深まり、専門性や視野が広がるとともに、仕事の意義・満足度が向上し、優秀な人材の定着や新規採用にも寄与します
⑥ システムレベルでの社会変革の可能性	インパクトをシステムレベルで捉えることで、個々の企業を超え、社会課題構造の変革に貢献し、より安定したな社会・経済・金融システムの形成に貢献し、サステナブルな社会の実現に結びつきます

- 私たちのインパクト・ファイナンスの歩み
- インパクト・ファイナンスにおける資金提供者の現状
- インパクト・ファイナンスにおける資金提供者の事例紹介
- インパクト・ファイナンスに期待される効果
- 資金提供者に望まれる基本姿勢

# 資金提供者に望まれる基本姿勢

- 2017年よりインパクト投資の実践を開始し、これまでに18社へ出資してきました。こちらの投資・伴走支援や、他社のインパクト・ファイナンスの投融資事例を踏まえ、現時点における資金提供者の基本姿勢を整理してみました

① インパクト創出への意図性と主体性	経済的リターンとインパクト創出の両立を投融資の目的として明確に掲げ、投資先企業だけでなく、資金提供者自身も「インパクト創出の当事者」として主体的に関与することが望まれます
② 課題解決への貢献に対する追加性の重視	資金提供者は、投融資先が解決しようとしている社会課題やビジネスモデルを理解したうえで、「このタイミングで投融資を行うことで提供できる価値(追加性)」を意識し、対話や伴走支援に取り組んでいくことが望まれます 新商品の開発にあたっては、単なる他社商品の模倣ではなく、「どの社会課題を解決したいのか」を起点に設計し、資金提供者自身の貢献を明確化していくことが理想です 担当者個人としても、自身の強みや弱みを理解し、学び続ける姿勢を持ちながら、ピアラーニングや自己研鑽を通じて、対話・伴走の質を高める努力が望まれます
③ 長期的な視点を持つ商品設計	社会課題の解決には時間がかかるケースも多いため、資金性質に制約が少ない場合は、中長期的な支援も視野に入れた金融商品やサービスの設計を行うことが望まれます
④ 企業を中心に据えた IMM の設計	インパクト測定・管理(IMM)は、投資家視点だけでなく、企業の価値創造プロセスの中心据えて、企業の成長ステージやリソースも考慮したうえで、設計することが望まれます 経営の意志決定プロセスに組み込むことで、企業にとってIMMが単なる追加作業ではなく、企業経営そのものの一部となることが望まれます
⑤ 透明性のあるレポートニングによるインテンション共有とジブンゴト化	投資先企業と課題解決への意図を共有し、インパクトレポート等を通じて、投資家・受益者が「自らの投資がもたらした成果」として実感(ジブンゴト化)できる状態をつくります。その上で、資金提供者として説明責任を果たし、透明性の高いレポートニングを行います
⑥ システムレベルの思考と共創姿勢	インパクトを個別企業にとどまらず、システムレベルで捉え、産学官・地域社会との連携や協働を通じて、社会課題構造の変革に貢献します。その結果、エコシステム全体での価値創造が進み、サステナブルな社会の実現を目指します

## 本資料作成の目的及び制限事項

- 本資料はあくまでも本日のインパクトコンソーシアムの勉強会の参加者限りとさせていただきます、関係者以外の方に開示されることのないようお願い申し上げます。
- 当資料の内容は本日現在のものであり、今後予告無く変更される場合があります。
- 本資料は、当社の内部情報及び一般情報他私たちが信頼できると判断した情報をもとに作成されておりますが、当社は、その内容について、真実性、正確性及び完全性を保証するものではありません。また、本資料には、当社の主観的意見が含まれることがあります。弊社は本資料の内容について、事前の予告なく変更することがあります。
- 本資料は、議論・検討を目的に作成されたものであり、具体的なお取引をご提案するものではありません。また、当社がその実現性を保証するものではありません。
- 本資料はあくまでも参考資料としてご利用下さい。
- 当社は、本資料の受領者が本資料の一部または全部を利用することにより生じたいかなる紛争・損失・損害についても責任を負いません。
- 実際のお取引の実行に際しては、法律・会計・税制面につき、個別に貴社顧問弁護士・会計士・税理士にご確認頂き、ご自身でご判断いただくようお願いいたします。

インパクト・キャピタル株式会社  
東京都渋谷区上原一丁目3番9号